

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	地方税(個人住民税)の賦課、または調査に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

玉村町は、地方税(個人住民税)の賦課、または調査に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

群馬県玉村町長

## 公表日

令和8年2月18日

# I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	地方税(個人住民税)の賦課、または調査に関する事務
②事務の概要	地方税法、その他地方税に関する法律及びこれらに基づく条例のうち、個人住民税に関する賦課事務、減免事務、台帳管理事務、証明発行事務。
③システムの名称	個人住民税システム(ガバメントクラウド上の標準準拠システム)、団体内統合宛名システム、中間サーバー、地方税電子申告サービス、国税連携システム(eLTAX)、審査システム(eLTAX)、個人住民税申告ポータル(eLTAX)、マイナポータル申請管理
2. 特定個人情報ファイル名	
個人住民税賦課情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表第24項 ・番号法第9条第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	(情報提供) 番号法第19号第8号に基づく主務省令第2条の表の(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、(利用特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 第 1,2,3,4,5,7,11,13,15,20,28,37,39,42,48,49,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,88,89,90,91,92,96,9 8,106,108,115,124,125,129,130,132,137,138,140,141,142,144,147,151,152,155,156,158,160,161,163,164,165 ,166,167,168,169,170,171,172,173項  (情報照会) 番号法第19号第8号に基づく主務省令第2条の表の第48項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	税務課
②所属長の役職名	税務課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒370-1192 群馬県佐波郡玉村町大字下新田201番地 税務課 個人町民税係 電話:0270-64-7703

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	〒370-1192 群馬県佐波郡玉村町大字下新田201番地 税務課 個人町民税係 電話:0270-64-7703
9. 規則第9条第2項の適用 [ ]適用した	
適用した理由	

## II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[ 1万人以上10万人未満 ]
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点
<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上	
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]
いつ時点の計数か	令和8年2月1日 時点
<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満	
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]
<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし	

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類	
[ 基礎項目評価書 ]	<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書
2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。	

<b>2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)</b>		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>3. 特定個人情報の使用</b>		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託</b> [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)</b> [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>6. 情報提供ネットワークシステムとの接続</b> [ ]接続しない(入手) [ ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 特に力を入れている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>7. 特定個人情報の保管・消去</b>		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
<b>8. 人手を介在させる作業</b> [ ]人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、以下の対策を講じている。 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・これらの対策を講じていることから、人為的なミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	
<b>9. 監査</b>		

実施の有無	[ <input type="radio"/> ] 自己点検	[ <input type="radio"/> ] 内部監査	[ <input type="checkbox"/> ] 外部監査
<b>10. 従業者に対する教育・啓発</b>			
従業者に対する教育・啓発	[ <input type="checkbox"/> 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
<b>11. 最も優先度が高いと考えられる対策</b> [ <input type="checkbox"/> ]全項目評価又は重点項目評価を実施する			
最も優先度が高いと考えられる対策	[ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発		
当該対策は十分か【再掲】	[ <input type="checkbox"/> 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	基幹系システムへのアクセスが可能な職員は、静脈認証及びID・パスワードによる2要素認証によって限定しており、更新・照会できる事務の範囲についても権限を個別に設定している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。		

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年6月28日	IV		新たに追加された評価項目(1. 提供する特定情報保護評価書の種類～9. 従業員に対する教育・啓発)のリスクに対する措置について、実施状況を記載	事後	提出する評価書の種類と、実施しているリスクに対する措置を記載
令和1年6月28日	I	町民税係	個人町民税係		
令和1年6月28日	II-1, 2	平成29年1月1日	令和元年6月1日		
令和5年10月25日	I-1③	個人住民税システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー	個人住民税システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、地方税電子申告サービス、国税連携システム(eLTAX)、審査システム(eLTAX)	事前	
令和5年10月25日	I-3	・番号法第9条第1項 別表第一の16の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条 ・番号法第9条第3項 ・番号法第19条第8号	・番号法第9条第1項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条 ・番号法第9条第2項 ・番号法第19条第10号	事前	
令和5年10月25日	I-4②	番号法第19条第7号 別表第二 (別表第二における情報提供の根拠): 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,65,66,67,70,71,74,80,84,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120の項 (別表第二における情報照会の根拠):27の項	(情報提供) ・番号法第19条第8号 別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,30,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120,121の項 (情報照会) ・番号法第19条第8号 別表第二 27の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	事前	
令和5年10月25日	II-1, 2	令和元年6月1日	令和5年10月25日		
令和8年2月18日	I-1 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	個人住民税システム、団体内統合宛名システム、中間サーバー、地方税電子申告サービス、国税連携システム(eLTAX)、審査システム(eLTAX)	個人住民税システム(ガバメントクラウド上の標準準拠システム)、団体内統合宛名システム、中間サーバー、地方税電子申告サービス、国税連携システム(eLTAX)、審査システム(eLTAX)、個人住民税申告ポータル(eLTAX)、マイナンバー申請管理	事後	ガバメントクラウド移行に伴う評価の再実施
令和8年2月18日	I-3. 個人番号の利用	・番号法第9条第1項 別表第一の16の項 ・番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第16条 ・番号法第9条第2項 ・番号法第19条第10号	・番号法第9条第1項 別表第24項 ・番号法第9条第2項	事後	
令和8年2月18日	I-4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携②法令上の根拠	(情報提供) ・番号法第19条第8号 別表第二の第三欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第四欄(特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,30,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120,121の項 (情報照会) ・番号法第19条第8号 別表第二 27の項 ・番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第20条	(情報提供) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、(利用特定個人情報)に「地方税関係情報」が含まれる項 第 1,2,3,4,5,7,11,13,15,20,28,37,39,42,48,49,53,57,58,59,63,65,66,69,73,75,76,81,83,84,86,87,88,89,90,91,92,96,98,106,108,115,124,125,129,130,132,137,138,140,141,142,144,147,151,152,155,156,158,160,161,163,164,165,166,167,168,169,170,171,172,173項 (情報照会) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の第48項	事後	
令和8年2月18日	II-1, 2	令和5年10月25日	令和8年2月1日		
令和8年2月18日	IV-8 人手を介在させる作業人としてのミスが発生するリスクへの対策は十分か		十分である	事前	新様式への項目追加
令和8年2月18日	IV-8 人手を介在させる作業判断の根拠		人手が介在する局面ごとに、人為的ミスが発生するリスクに対し、以下の対策を講じている。 ・マイナンバー入りの書類を郵送等する際は、宛先に間違いがないか、関係のない者の特定個人情報が含まれていないかなど、ダブルチェックを行う。 ・特定個人情報を含む書類は、施錠できる書棚等に保管することを徹底する。 ・これらの対策を講じていることから、人為的なミスが発生するリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事前	新様式への項目追加
令和8年2月18日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策		3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事前	新様式への項目追加
令和8年2月18日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か		十分である	事前	新様式への項目追加
令和8年2月18日	IV-11 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠		基幹システムへのアクセスが可能な職員は、静脈認証及びID・パスワードによる2要素認証によって限定しており、更新・照会できる事務の範囲についても権限を個別に設定している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事前	新様式への項目追加